

# 杵島地域循環型社会形成推進地域計画

大町町  
江北町  
白石町

杵島地区衛生処理組合

策定 平成29年12月15日

変更 平成30年11月

変更 平成31年 4月

変更 令和 2年 3月

変更 令和 2年11月

変更 令和 3年 7月

変更 令和 4年 8月

# 目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
(4)	広域処理の検討状況	2
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1)	生活排水処理の現状	3
(2)	生活排水処理の目標	3
3	施策の内容	5
(1)	発生抑制、再使用の推進（生活排水対策）	5
(2)	処理体制	5
(3)	処理施設の整備	6
(4)	施設整備に関する計画支援事業	7
(5)	その他の施策	7
4	計画のフォローアップと事後評価	8
(1)	計画のフォローアップ	8
(2)	事後評価及び計画の見直し	8

# 杵島地域循環型社会形成推進地域計画

大 町 町  
江 北 町  
白 石 町

杵島地区衛生処理組合  
策定 平成29年12月15日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

市町村名：大町町、江北町、白石町

※上記3町は何れも過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域である。

面積：135.55 k m<sup>2</sup>

人口：40,258 人

区分 \ 町	大町町	江北町	白石町	合計
面積 (k m <sup>2</sup> )	11.50	24.49	99.56	135.55
人口 (人)	6,764	9,632	23,862	40,258

(資料) 面積：「平成28年全国都道府県市区町村別面積調(平成28年10月1日時点)」 国土地理院  
人口：各町受領資料データ(平成28年度末人口)

### (2) 計画期間

循環型社会形成推進地域計画(以下「本計画」という。)は、平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間(平成30～令和4年度)を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

本地域を構成する3町(大町町、江北町、白石町)は、佐賀県のほぼ中央部に位置し、北部は多久市、東部は小城市、南部は鹿島市、西部は武雄市、嬉野市と境界を接しており、南東部は、有明海と接している。

また、聖岳や犬山岳等といった山々に囲まれた緑豊かな地域であり、本地域中央部には六角川、南部には塩田川が貫流しており、田園や畑・果樹園が多く見られ、両河川の河口部には、有明海の干拓地・干潟が広がっている。

このため、市街地には公共下水道の整備、農村部等の集落には農業集落排水処理施設の整備、

それ以外の散在する家庭等においては合併処理浄化槽の設置を中心とした生活排水対策を推進し、公共用水域の水質保全に取り組んでいるところである。

しかし、し尿の汲み取りや単独処理浄化槽の設置を行っている家庭の生活雑排水（日常生活に伴って排出される台所、洗濯、風呂などの排水）については未処理のまま公共用水域に排出されている地域がまだ多く残っており、河川等の水質汚濁が懸念されている状況である。

したがって今後、公共下水道、農業集落排水処理施設の未整備地域の整備及び供用開始区域内における接続率の向上や、それ以外の地域における合併処理浄化槽の更なる普及を進め、地域の水質環境保全に努めていく計画である。

しかしながら、本地域においては、公共下水道や農業集落排水処理施設のように生活排水を集合処理できる地域は比較的狭い地域に限られており、本地域全体でみると今後も合併処理浄化槽を中心とした生活排水処理に頼らざるを得ない状況である。

今後は、単独処理浄化槽やし尿汲み取り便槽から合併処理浄化槽への切り替えにより、浄化槽汚泥量の割合が増えることが予想されるが、人口の減少等により、総搬入量（し尿・浄化槽汚泥）としては、微減もしくは横ばい状態といった傾向で推移する見通しである。よって、引き続き本地域のし尿処理施設（杵島地区環境センター）（以下、「本施設」という。）での適正な処理が必要不可欠である。

本施設は供用開始後約 32 年を迎えて老朽化しており、将来的に、本地域のし尿及び浄化槽汚泥の安定的な処理を継続するため、既存施設の更新として汚泥再生処理センターの整備を実施する。

また、各町では循環型社会形成推進交付金により合併処理浄化槽整備を行っているが、引き続き合併処理浄化槽の整備も推進する。

#### **(4) 広域処理の検討状況**

ごみ処理広域化計画において本地域は佐賀県西部地区のブロックに位置付けられている。ごみ処理施設は、この広域化計画に沿って施設の統合・整備が進んでおり、当面今の枠組みで処理を行っていく予定である。し尿処理施設においても、平成 24 年から平成 26 年にかけて協議されてきたものの、広域化に向けての進展はないため、本地域のみでの整備計画を進めていくこととする。

なお、今後も引き続き広域化へ向けた協議・検討に取り組んでいくものとする。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水処理の現状

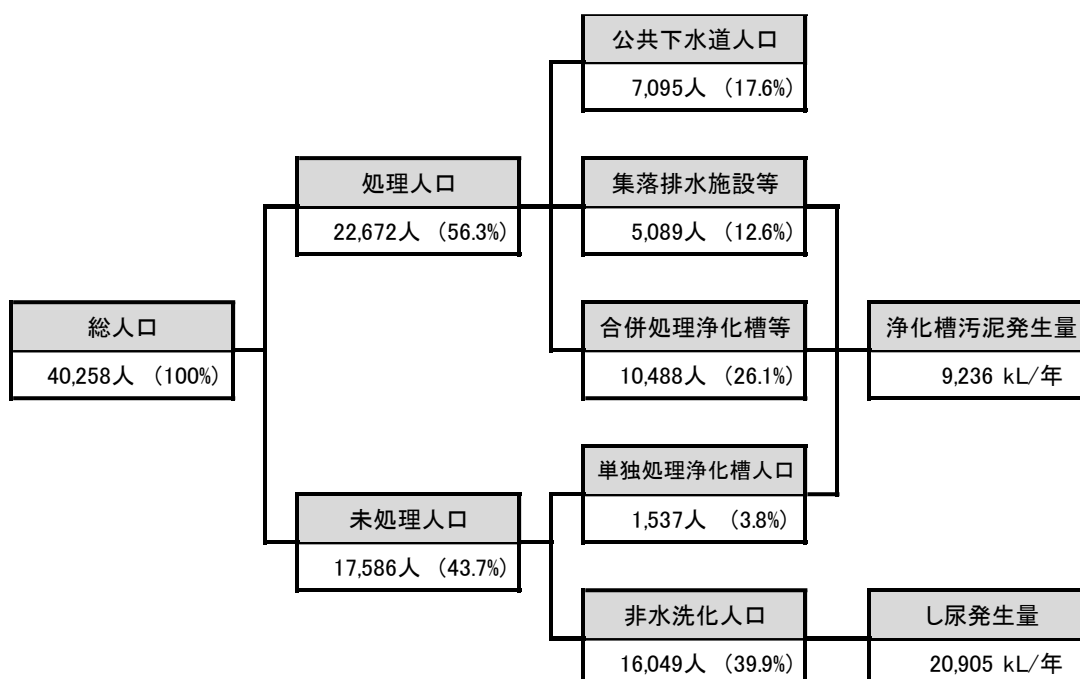
本地域（大町町、江北町、白石町）で発生するし尿及び浄化槽汚泥は、本施設で処理を行っている。

平成28年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出は、図表2-1のとおりである。

行政区域内人口40,258人のうち、汚水衛生処理人口は22,672人であり、汚水衛生処理率（＝（公共下水道＋農業集落排水処理施設＋合併処理浄化槽の各人口）÷（総人口））は56.3%である。

また、し尿発生量は20,905kℓ/年、浄化槽汚泥発生量（農業集落排水処理施設からの汚泥含む）は9,236kℓ/年であり、自家処理を除いた処理・処分量（＝収集・運搬量）は30,141kℓ/年である。

◆図表2-1 生活排水の処理状況フロー(平成28年度)



※ 端数処理のため合計値が100%にならない場合がある。

### (2) 生活排水処理の目標

本計画の計画期間中においては、生活排水等の汚水衛生処理率の向上を含め循環型社会の実現を目指し、次のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

令和4年度において、総人口38,266人のうち汚水衛生処理人口25,451人、汚水衛生処理率は66.5%を目標とする。

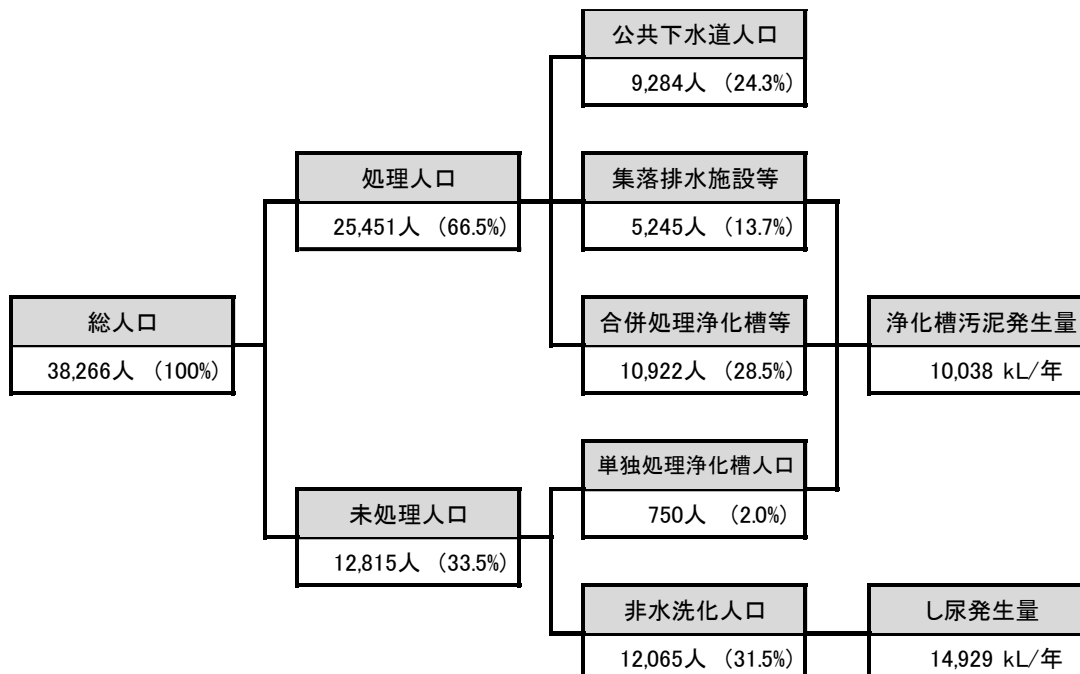
生活排水処理の目標は、図表2-2、2-3に掲げるとおり汚水衛生処理率の向上を目指し、下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽の整備を進めるとともに、し尿処理施設の効率的な整備等を進めていくものとする。

◆図表 2-2 生活排水処理に関する現状と目標

区 分		平成28年度 実績	令和4年度 目標
処理形態別人口	公共下水道人口	7,095 人 (17.6%)	9,284 人 (24.3%)
	集落排水・設等	5,089 人 (12.6%)	5,245 人 (13.7%)
	合併処理浄化槽等	10,488 人 (26.1%)	10,922 人 (28.5%)
	単独処理浄化槽人口	1,537 人 (3.8%)	750 人 (2.0%)
	非水洗化人口	16,049 人 (39.9%)	12,065 人 (31.5%)
合 計		40,258 人 (100%)	38,266 人 (100%)
し尿・汚泥の量	し尿発生量	20,905 ㌔リットル	14,929 ㌔リットル
	浄化槽汚泥発生量	9,236 ㌔リットル	10,038 ㌔リットル
	合 計	30,141 ㌔リットル	24,966 ㌔リットル

※ 端数処理のため合計値が100%にならない場合がある。

◆図表 2-3 目標達成時の生活排水の処理状況フロー(令和4年度)



※ 端数処理のため合計値が100%にならない場合がある。

### 3 施策の内容

---

#### (1) 発生抑制、再使用の推進（生活排水対策）

本地域では、以下の施策を展開することにより、発生抑制及び再使用の推進を図っていくものとする。

##### ア 公共下水道及び農業集落排水処理施設への接続率を向上

公共下水道区域内及び農業集落排水区域内にある家屋等については、公共下水道及び農業集落排水処理施設へ接続するように啓発・指導を行う。

##### イ 合併処理浄化槽の普及

単独処理浄化槽を設置している事業所・世帯及びし尿汲み取りの事業所・世帯においては、合併処理浄化槽の整備事業を更に普及させていくものとし、啓発・指導を行う。

#### (2) 処理体制

##### ア 生活排水処理の現状と今後

市街化区域における公共下水道の計画的な整備を推進し、さらに農業振興地域における農業集落排水施設の計画的な整備を推進する。公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域以外の地域では合併処理浄化槽の計画的な整備を推進する。

一方、し尿及び浄化槽汚泥（農業集落排水施設からの汚泥を含む）については、本施設で処理を行っているが、供用開始後約 32 年を迎えて老朽化しているため、将来的に、本地域のし尿及び浄化槽汚泥の安定的な処理を継続するため、既存施設の更新として汚泥再生処理センターの整備を実施する。その際、汚泥再生処理センター性能指針の「資源化設備の性能に関する事項」に適合している設備・技術によって、し尿・浄化槽汚泥または水処理設備から発生する汚泥を併せて資源化（汚泥助燃化方式及びリン回収方式）する。

##### イ 今後の処理体制の要点

- ◇ 市街化区域における公共下水道の計画的な整備を推進し、さらに農業振興地域における農業集落排水施設の計画的な整備を推進する。
- ◇ 公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域以外の地域では合併処理浄化槽の計画的な整備を推進する。
- ◇ 既存施設の更新として汚泥再生処理センター（約 75kℓ/日）を整備し、し尿・浄化槽汚泥または水処理設備から発生する汚泥を併せて資源化（汚泥助燃化方式及びリン回収方式）する。

### (3) 処理施設の整備

#### ア 廃棄物処理施設

前述の(2)の処理体制で処理を行うため、図表3-1のとおり必要な施設整備を行う。

◆図表3-1 整備する施設の表

事業番号	施設整備種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	汚泥再生処理センター	杵島地区環境センター整備事業	約75kℓ/日	佐賀県杵島郡 大町町大字福母 1801番地29	平成31(令和元)年度～ 令和4年度

(整備理由) 事業番号1 既存施設の老朽化、汚泥再生の促進

#### イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、図表3-2のとおり行う。

◆図表3-2 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業名	実施主体	直近の整備済基数 (平成28年度)	整備計画基数	整備計画人口	事業期間
2	浄化槽設置整備事業	大町町	29基	125基	300人	H30～R4



#### (4) 施設整備に関する計画支援事業

前述の(3)アの施設整備に先立ち、図表3-3のとおり計画支援事業を行う。

◆図表3-3 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
3	杵島地区環境センター整備に伴う調査、計画、設計等業務	測量調査業務	平成30年度
		用地測量業務	
		地質調査業務	
		生活環境影響調査業務	
		施設整備基本計画策定業務	
		施設整備基本設計策定業務	
	発注支援業務	平成30年度～平成31(令和元)年度	

#### (5) その他の施策

その他、本地域で循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

##### ア 助燃剤有効利用及びリン利活用の推進

し尿等を処理する過程で発生する汚泥は助燃剤化及びリン回収を行う。製造された助燃剤については熱回収施設の助燃剤として、リンについては肥料原料等として活用できるよう利用者側との調整を図る。

##### イ 災害時の廃棄物処理に関する事項

「佐賀県廃棄物処理計画」を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺自治体との連携体制を構築する。また、日頃から災害時における被害状況の情報収集とその連絡体制及び責任分担等について十分な協議を進めていく。

##### ウ 合併処理浄化槽への転換促進

単独処理浄化槽の設置者に対し、広報、チラシ、パンフレット等を作成、配布して、合併処理浄化槽への転換を促進する。

##### エ し尿・浄化槽汚泥収集量の平準化

し尿・浄化槽汚泥処理量の月変動を可能な限り抑制するため、収集業者に対し計画的に収集

を行うよう指導する。

## 4 計画のフォローアップと事後評価

---

### (1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、国及び佐賀県と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとめられる状況となった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

## 【 循環型社会形成推進地域計画添付書類一覧 】

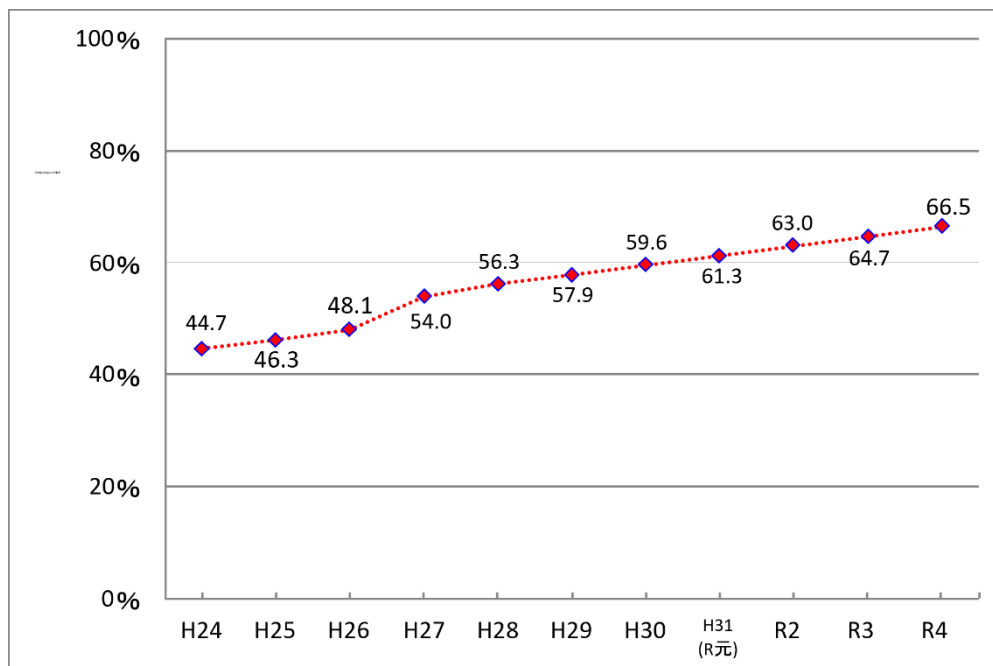
- ・添付資料1 対象地域図
- ・添付資料2 目標の設定に関するグラフ
- ・添付資料3 現有処理施設の概要
  
- ◎ 様式1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1
  - ・添付資料4 地域内の施設の現況と予定（位置図）
  - ・添付資料5 浄化槽設置整備事業対象区域
  - ・添付資料6 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ
  
- ◎ 様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2
  
- ◎ 様式3 地域の循環型社会形成推進に向けた施策の一覧
  
- ◎ その他参考資料
  - ・参考資料様式5 施設概要（し尿処理施設系）
  - ・参考資料様式6 施設概要（浄化槽系）
  - ・参考資料様式7 計画支援概要

添付資料1 対象地域図（佐賀県 大町町、江北町、白石町）



添付資料2 目標の設定に関するグラフ

◆生活排水処理の目標（汚水衛生処理人口の割合）



## 添付資料3

## 現有処理施設の概要

施設名	所在地	施設種別	処理対象廃棄物	型式及び処理方式	処理能力	稼働開始	備考
杵東地区環境センター	佐賀県杵島郡大町町大字福母 1801 番地	し尿処理施設	し尿・浄化槽汚泥・農集汚泥	標準脱窒素処理方式 + 高度処理	100kℓ/日	昭和 60 年 1 月	
杵藤クリーンセンター	佐賀県武雄市朝日町大字中野 8043 番地 7	ごみ焼却処理施設	燃えるごみ	准連続燃焼方式流動床炉	138t/16h	平成元年 4 月	
		粗大ごみ処理施設	燃えないごみ・粗大ごみ	併用方式	44t/5h		
		埋立処分地施設	灰・燃え殻・不燃物	サンドイッチ工法	埋立容量： 188,000 m <sup>3</sup> 埋立面積： 23,300 m <sup>2</sup>		
さが西部クリーンセンター	佐賀県伊万里市松浦町山形 5092 番地 4	ごみ焼却処理施設	燃えるごみ	ガス化溶融シャフト炉式	205t/24h	平成 28 年 4 月	
		粗大ごみ処理施設	燃えないごみ、粗大ごみ	破碎、選別	22t/5h	平成 28 年 4 月	

◆現有処理施設の概要

施設名	杵東地区衛生処理場組合 杵東地区環境センター			
施設所管 (構成団体)	杵東地区衛生処理場組合 (大町町、武雄市〔旧北方町〕、江北町、白石町)			
施設所在地	〒849-2102 佐賀県杵島郡大町町大字福母 1801 番地 (TEL) 0952-82-2460			
計画処理能力	100kℓ/日 (し尿：90kℓ/日、浄化槽汚泥：10kℓ/日)			
建設経過	着工	昭和 57 年 9 月	設計・施工：久保田鉄工株式会社	
	竣工	昭和 59 年 12 月		
	増改造等	平成 4 年 3 月：予備貯留槽設置 (株式会社 クボタ) 平成 9 年 3 月：夾雑物除去装置、脱水装置の更新 (株式会社 クボタ) 平成 24 年 4 月：焼却炉休止に伴うし渣及び汚泥の 搬出ルート改造 (株式会社 大和三光製作所)		
処理方式	標準脱窒素処理方式 + 高度処理 (高度処理：凝集分離 + オゾン酸化 + ろ過)			
希釈水の種類	工業用水、河川水			
放流水質	保証値	廃棄物処理法	水質汚濁防止法※1	佐賀県条例
pH	5.8~8.6	-	5.8~8.6	-
BOD mg/ℓ	10 以下	20 以下	-	30 以下
COD mg/ℓ	20 以下	-	120(160)以下	-
SS mg/ℓ	10 以下	70 以下	150(200)以下	70 以下
T-N mg/ℓ	10 以下	-	60(120)以下	-
窒素合計※2 mg/ℓ	-	-	100※2 以下	-
T-P mg/ℓ	1 以下	-	8(16)以下	-
色度 度	30 以下	-	-	-
大腸菌群数 個/cm <sup>3</sup>	3,000 以下	3,000 以下	3,000 以下	-
放流先	六角川			

( )内は最大値

※1) 水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例

※2) NO<sub>2</sub>-N + NO<sub>3</sub>-N + (NH<sub>4</sub>-N × 0.4) の合計

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画 総括表1 (平成29年度)

1 地域の概要

(1)地域名	杵島地域	(2)地域内人口	40,258 人	(3)地域面積	135.55 k㎡
(4)構成市町村等名	大町町、江北町、白石町、杵島地区衛生処理組合	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	①組合を構成する市町村：大町町、江北町、白石町      ②設立年月日： 昭和39年 3月 26日設立 ③組合名：杵島地区衛生処理組合                              ④設立されていない場合、今後の見通し：－				

2 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止 新設理由	型式及び処理方式	施設竣工 予定年月	処理能力 (kℓ/日)	
汚泥再生処理センター	杵島地区衛生処理組合	標準脱窒素処理方式+高度処理	有	100 kℓ/日	S60.1	令和4年度	更新	生物学的脱窒素処理方式+高度処理	令和4年度	約75 kℓ/日	
ごみ焼却処理施設	杵藤地区 広域市町村 圏組合	准連続燃焼方式流動床炉	有	138t/16h	H1.4	平成29年度	広域化 老朽化	—	—	—	
粗大ごみ処理施設		併用方式		44t/5h							
埋立処分地施設		サンドイッチ工法		埋立容量： 188,000 m³							
ごみ焼却処理施設	佐賀県西部 広域環境 組合	ガス化熔融シャフト炉式	有	205t/24h	H28.4						
粗大ごみ処理施設		破碎・選別	有	22t/5h	H28.4						



### 3 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		年度	過去の状況・現状					目標							
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	令和4年度							
総	人	口	42,181人	41,711人	41,281人	40,832人	40,258人	39,926人	38,266人						
公	共	下	水	道	汚水衛生処理人口	3,960人	4,616人	5,662人	6,618人	7,095人	7,460人	9,284人			
					汚水衛生処理率	9.4%	11.1%	13.7%	16.2%	17.6%	18.7%	24.3%			
集	落	排	水	・	設	等	汚水衛生処理人口	4,650人	4,909人	5,003人	5,097人	5,089人	5,113人	5,245人	
							汚水衛生処理率	11.0%	11.8%	12.1%	12.5%	12.6%	12.8%	13.7%	
合	併	処	理	浄	化	槽	等	汚水衛生処理人口	10,228人	9,781人	9,182人	10,347人	10,488人	10,562人	10,922人
								汚水衛生処理率	24.2%	23.4%	22.2%	25.3%	26.1%	26.5%	28.5%
未	処	理	人	口	汚水衛生未処理人口	23,343人	22,405人	21,434人	18,770人	17,586人	16,791人	12,815人			

### 4 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

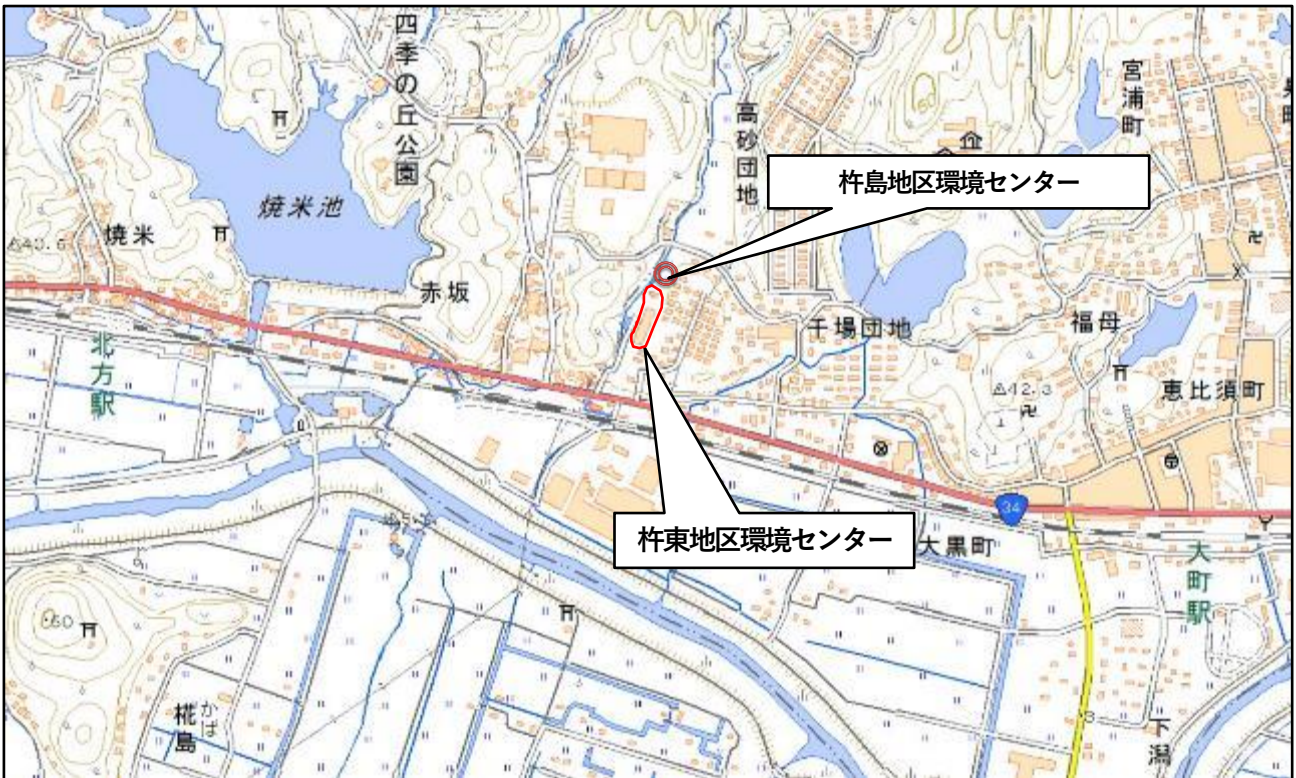
施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数 (基)	処理人口 (人)	開始年度	基数 (基)	処理人口 (人)	目標年次	
浄化槽設置整備事業	大町町	360	2,851	平成13年4月	125	300	—	設置希望者を対象に事業実施を行うため目標年次は未定
	白石町	1,902	7,102	平成6年4月	300	970	—	
浄化槽市町村整備推進事業	江北町	81	535	平成21年4月	—	—	—	—
合	計	2,343	10,488	—	425	1,270	—	—

※ 江北町：平成25年度までは、浄化槽市町村整備推進事業での合併処理浄化槽設置を行っていたが、平成26年度以降は、浄化槽市町村整備推進事業（国庫助成事業）ではなく、単独事業として設置を行っている。

※ 白石町：浄化槽設置整備事業として、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用して設置している。

添付資料4 地域内の施設の現況と予定（位置図）

※更新予定施設の建設地は、現有処理施設に隣接する。

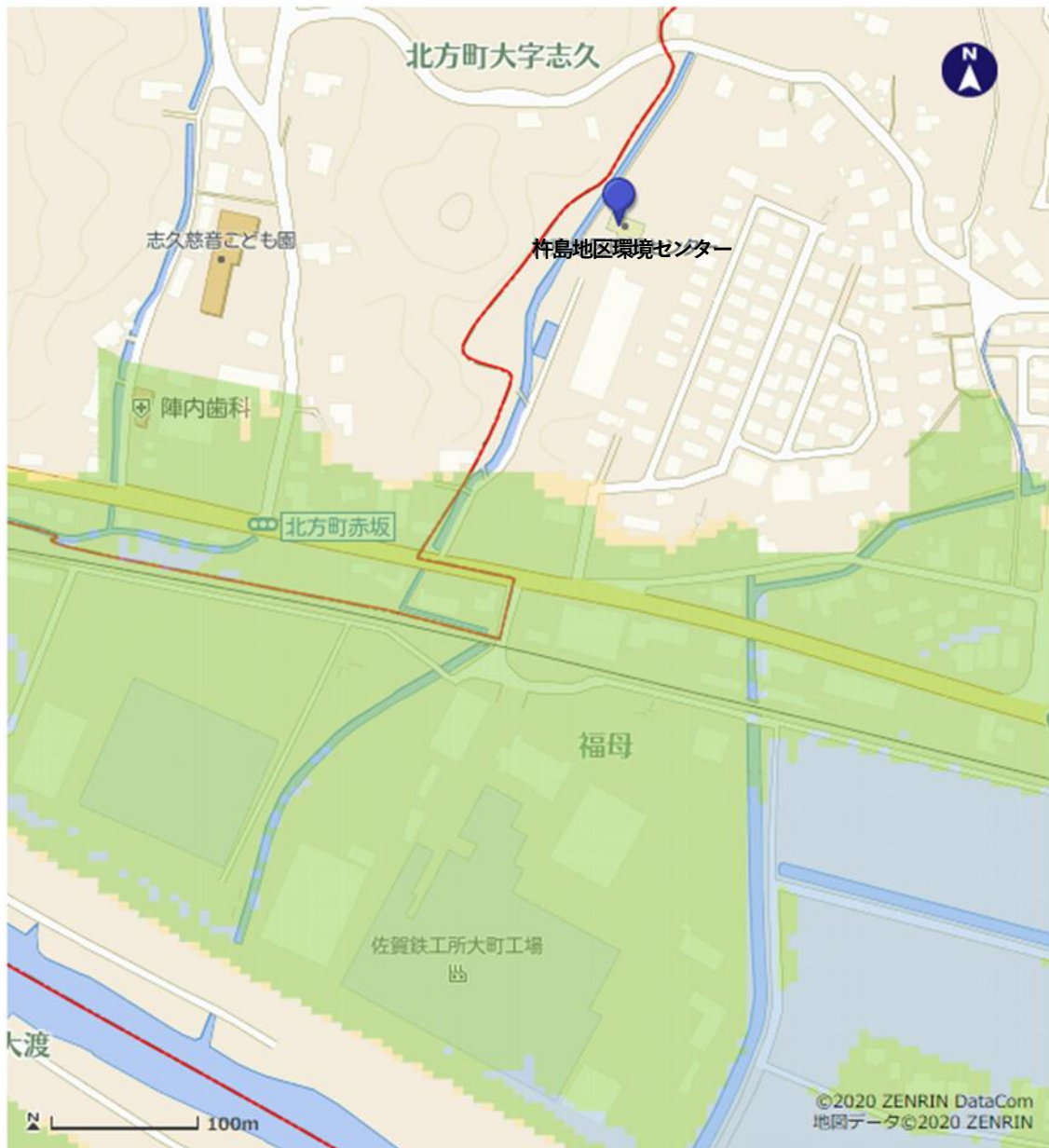


# 災害時の避難マップ



- |      |   |   |  |
|------|---|---|--|
| 土砂災害 | 〈急傾斜地の崩壊〉   | 〈土石流〉   |  |
|      | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #ff0000; border: 1px solid #ff0000; margin-right: 5px;"></span> 土砂災害特別警戒区域 | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #ff0000; border: 1px solid #ff0000; margin-right: 5px;"></span> 土砂災害特別警戒区域 | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; border: 1px solid #000; margin-right: 5px;"></span> 地滑り警戒区域 |
|      | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #ffff00; border: 1px solid #ffff00; margin-right: 5px;"></span> 土砂災害警戒区域   | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #0000ff; border: 1px solid #0000ff; margin-right: 5px;"></span> 土砂災害警戒区域   |  |
- 
- |       |  |
|-------|--|
| 記号の凡例 | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #008000; border: 1px solid #000; margin-right: 5px;"></span> 指定避難所    |
|       | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #008000; border: 1px solid #000; margin-right: 5px;"></span> 指定緊急避難場所 |
|       | <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #008000; border: 1px solid #000; margin-right: 5px;"></span> 福祉避難所    |

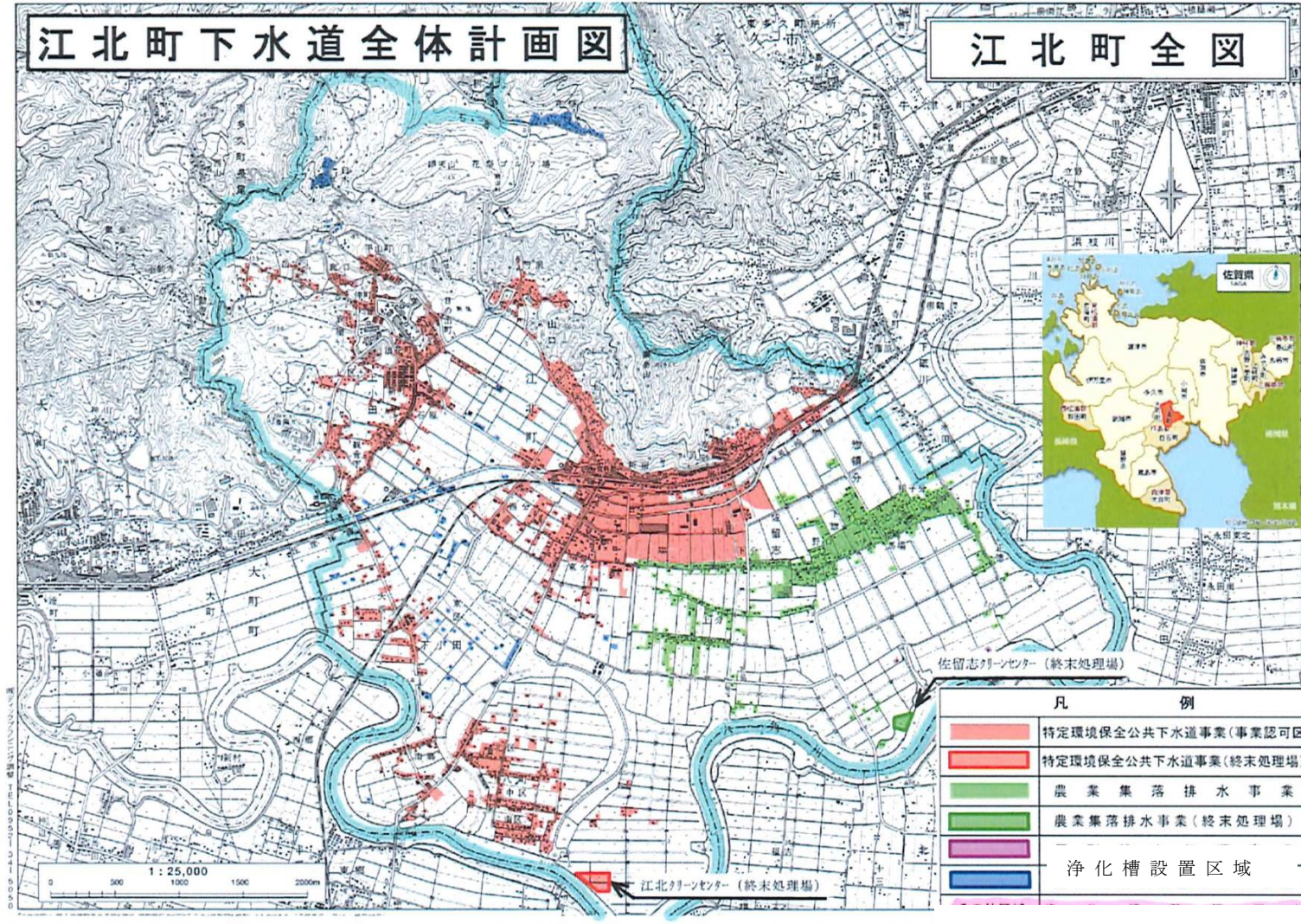
# 災害時の避難マップ



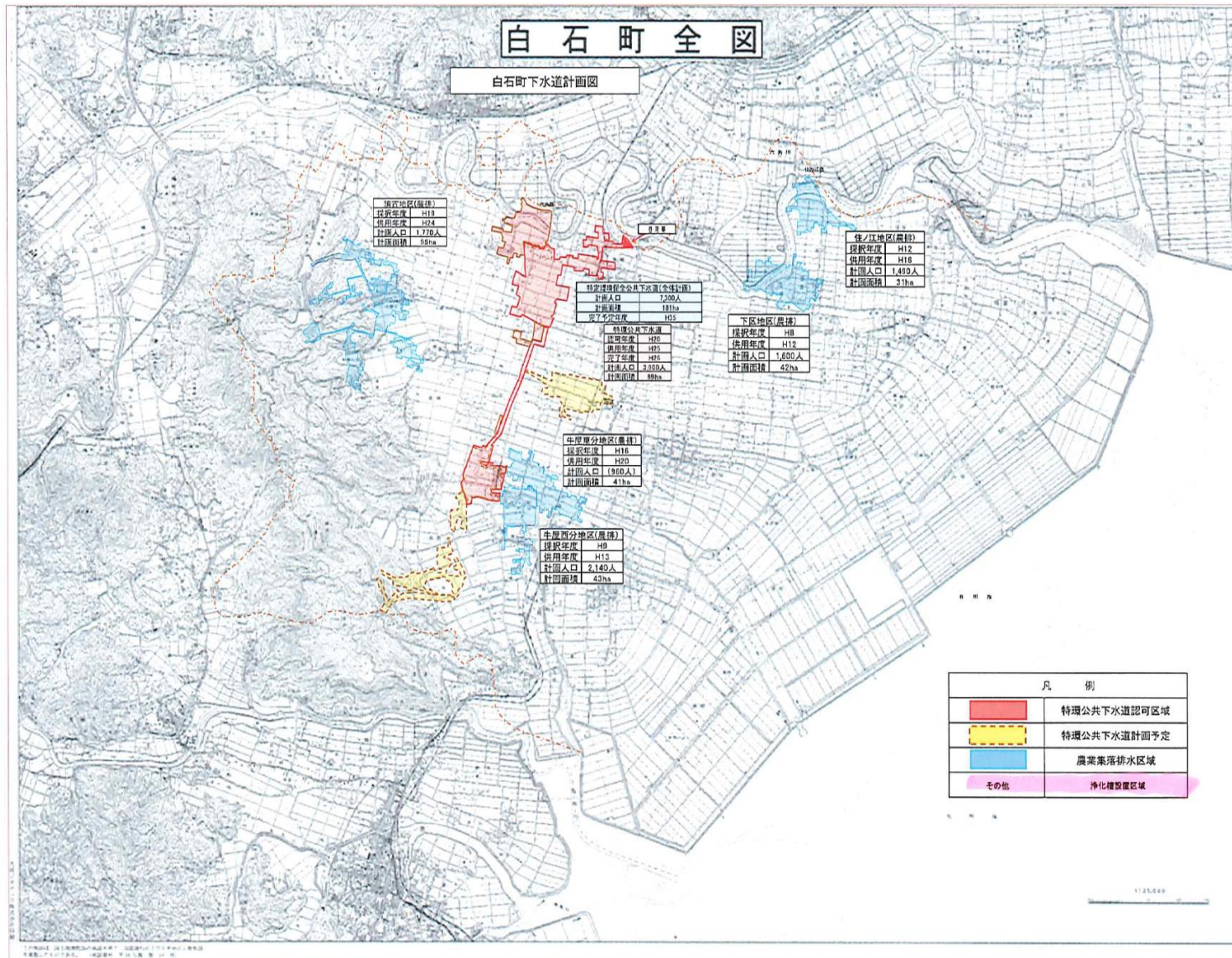
想定 浸水 深		0m~0.5m 未満の区域
		0.5m~3.0m 未満の区域
		3.0m~5.0m 未満の区域

記号の 凡例		指定避難所
		指定緊急避難場所
		福祉避難所

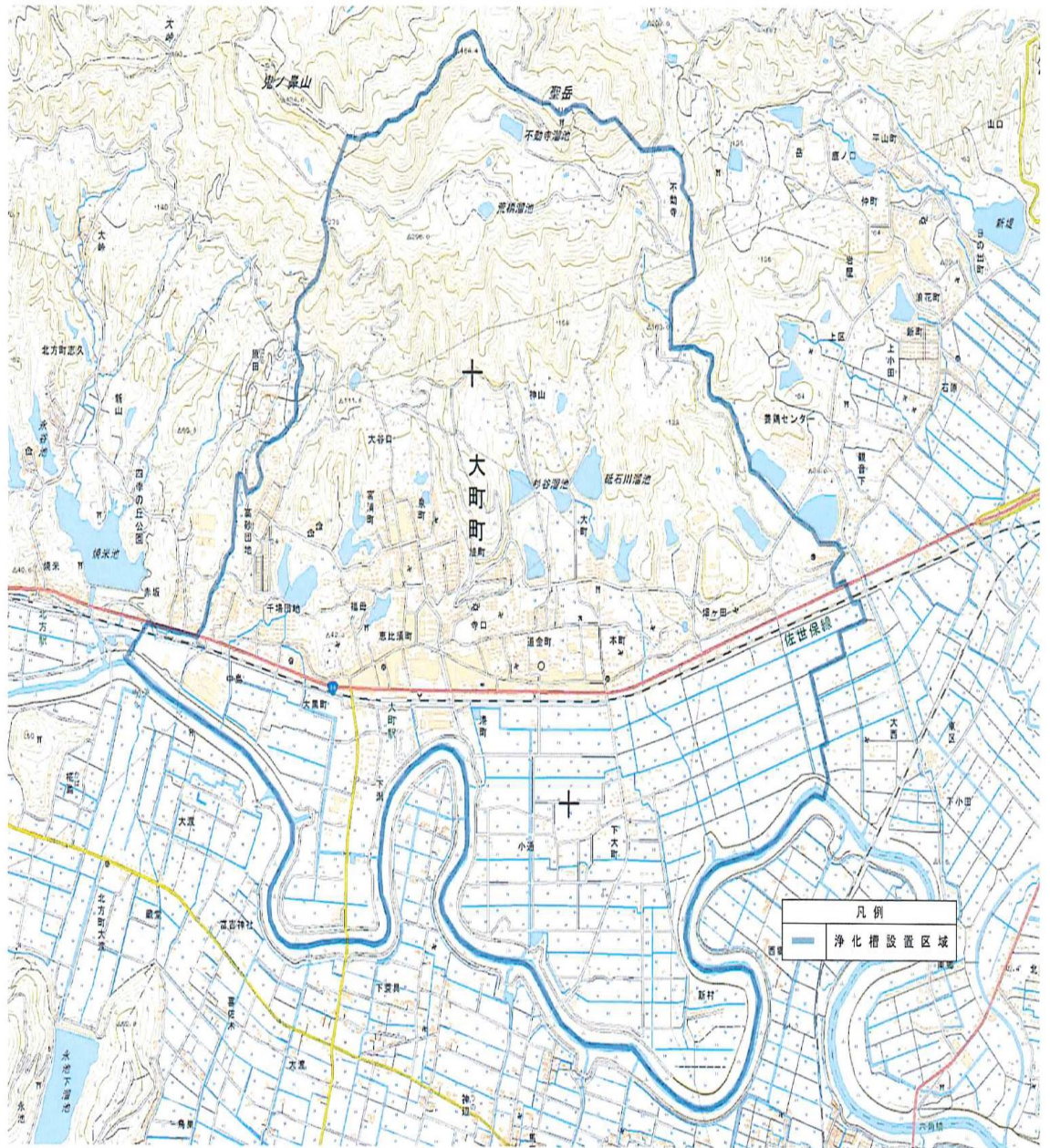
[江北町]



[白石町]



[大町町]

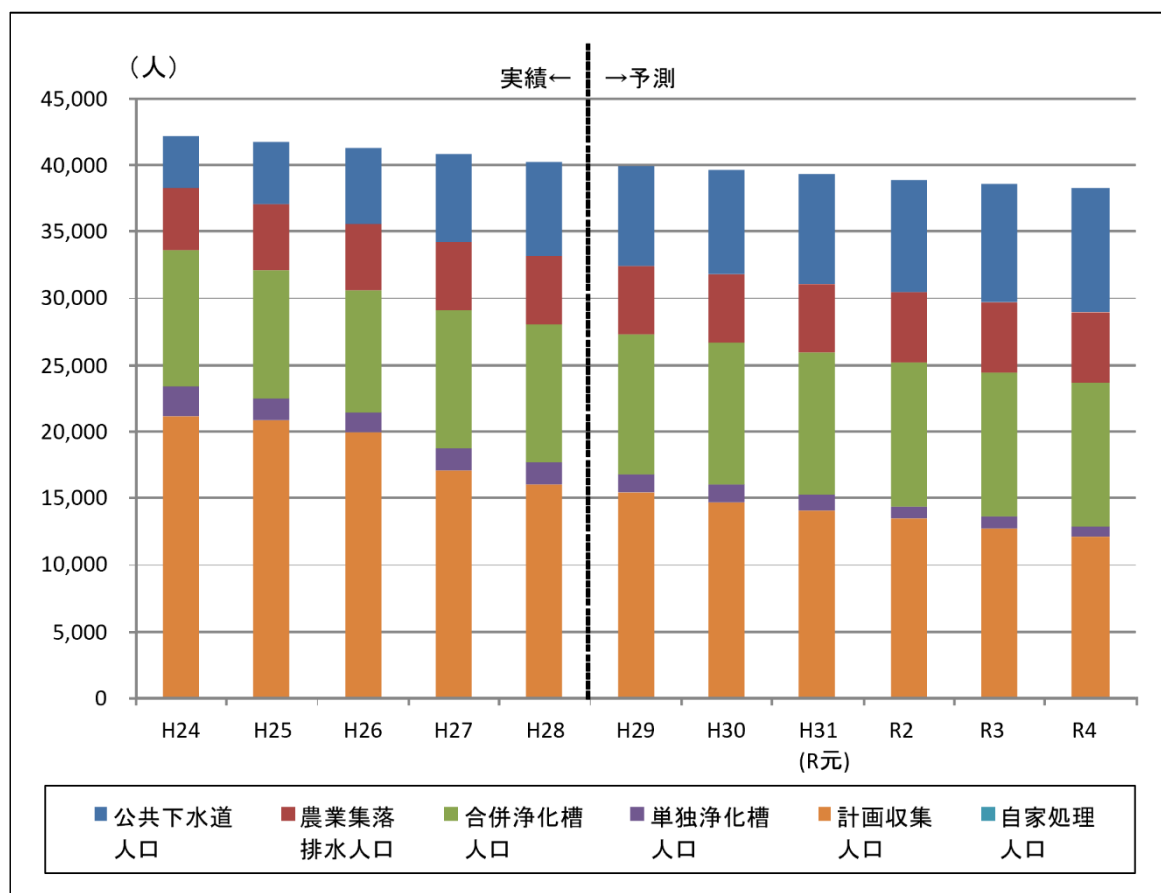


添付資料6 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

◆生活排水処理人口の推移①

区分\年度	単位	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31(令和 元)年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
行政区域内人口	[人]	42,181	41,711	41,281	40,832	40,258	39,926	39,593	39,261	38,928	38,598	38,266
水洗化・生活排水処理人口	[人]	18,838	19,306	19,847	22,062	22,672	23,135	23,597	24,060	24,522	24,988	25,451
公共下水道人口	[人]	3,960	4,616	5,662	6,618	7,095	7,460	7,825	8,190	8,555	8,919	9,284
集落排水処理人口	[人]	4,650	4,909	5,003	5,097	5,089	5,113	5,136	5,160	5,183	5,206	5,245
合併処理浄化槽人口	[人]	10,228	9,781	9,182	10,347	10,488	10,562	10,636	10,710	10,784	10,863	10,922
単独処理浄化槽人口	[人]	2,176	1,649	1,500	1,648	1,537	1,406	1,275	1,144	1,013	881	750
非水洗化人口	[人]	21,167	20,756	19,934	17,122	16,049	15,385	14,721	14,057	13,393	12,729	12,065
し尿収集人口	[人]	21,153	20,756	19,934	17,122	16,049	15,385	14,721	14,057	13,393	12,729	12,065
自家処理人口	[人]	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚水衛生処理率	[%]	44.7	46.3	48.1	54.0	56.3	57.9	59.6	61.3	63.0	64.7	66.5

◆生活排水処理人口の推移②

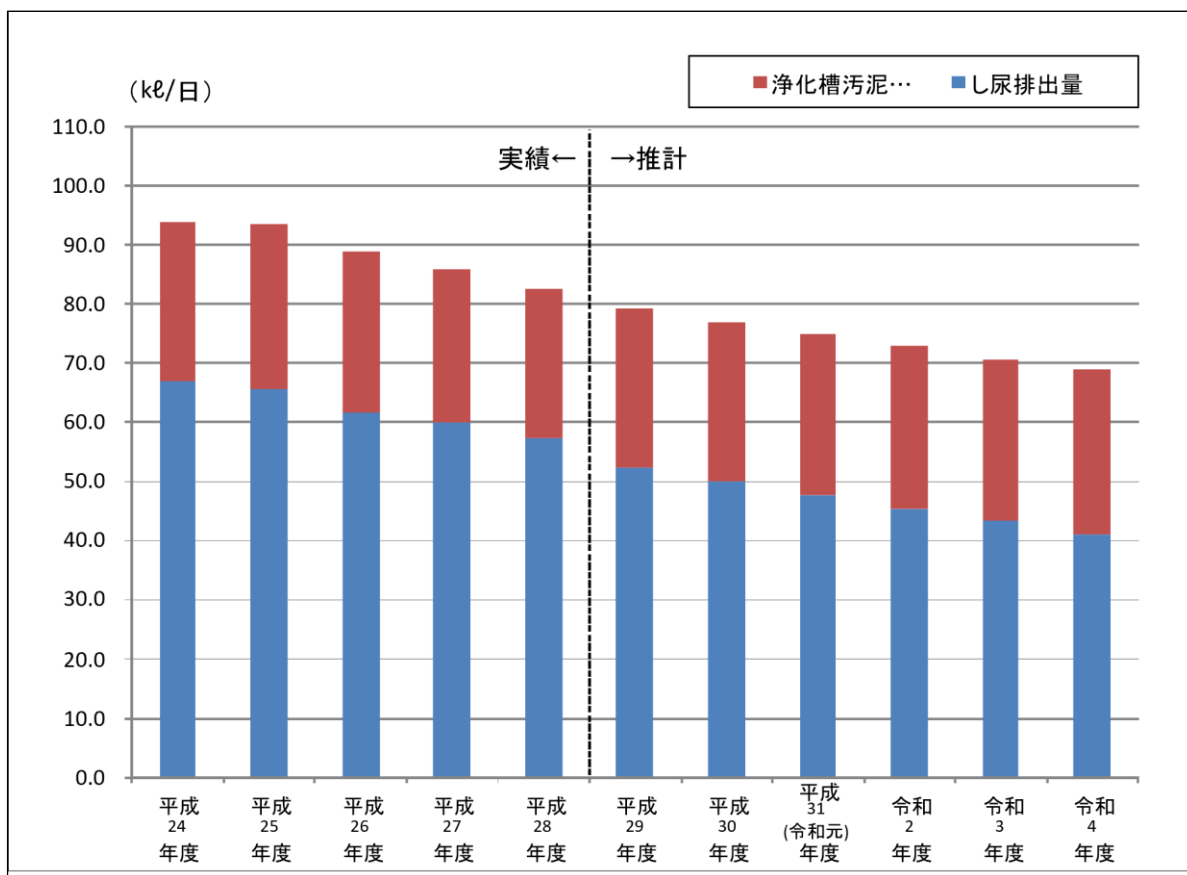




◆し尿及び浄化槽汚泥排出量見込み①

	単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 (令和元) 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
し尿排出量	[kℓ/日]	67.0	65.8	61.6	59.8	57.3	52.2	49.9	47.7	45.4	43.2	40.9
浄化槽汚泥 排出量	[kℓ/日]	26.9	27.9	27.3	26.0	25.3	27.2	27.2	27.3	27.4	27.4	27.5

◆し尿及び浄化槽汚泥排出量見込み②



様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画 総括表 2 (平成 29 年度)

事業種別	事業 番号	事業主体	規 模		事業期間		総事業費 (千円)					交付対象事業費 (千円)					備 考		
			単位	開始	終了	H30	R元	R2	R3	R4	H30	R元	R2	R3	R4				
○廃棄物処理施設の更新事業	-	-	-	-	-	-	3,817,462	0	70,004	1,411,234	1,867,734	468,490	2,524,962	0	0	1,193,388	1,331,574	0	
杵島地区環境センター整備事業	1	杵島地区衛生処理組合	約75	kℓ/日	H31	R4	3,817,462	0	70,004	1,411,234	1,867,734	468,490	2,524,962	0	0	1,193,388	1,331,574	0	
○浄化槽に関する事業	-	-	-	-	-	-	45,600	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	45,600	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	
浄化槽設置整備事業	2	大町町	125	基	H30	R4	45,600	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	45,600	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	
○施設整備に関する計画支援事業	-	-	-	-	-	-	49,680	47,196	2,484	0	0	0	49,680	47,196	2,484	0	0	0	
杵島地区環境センター整備に伴う調査、計画、設計等業務	3	杵島地区衛生処理組合	-	-	H30	R元	49,680	47,196	2,484	0	0	0	49,680	47,196	2,484	0	0	0	
合計							3,912,742	56,316	81,608	1,420,354	1,876,854	477,610	2,620,242	56,316	11,604	1,202,508	1,340,694	9,120	

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成30年度	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	生活排水対策	合併処理浄化槽の整備普及に係る啓発活動（転換施策等）、広報活動の実施、排出抑制用品の普及、適正な洗剤使用の啓発活動を強化していく。	大町町 江北町 白石町	H30	R4		普及啓発活動の推進					
	1	施設更新事業	既存施設の更新として、汚泥再生処理センターを整備する。	杵島地区衛生処理組合	H31	R4	○	造成・建設工事					
処理施設の整備に関するもの	2	浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽の整備	大町町	H30	R4	○	合併処理浄化槽の整備					
	3	1の計画支援	測量調査・用地測量・地質調査、生活環境影響調査、施設整備基本計画策定、施設整備基本設計策定、発注支援を実施する。(発注支援業務については、平成31(令和元)年度8月まで含む)	杵島地区衛生処理組合	H30	H31 (R元)	○	施設整備基本設計及び発注支援業務					関連事業1
その他	41	助燃剤有効利用及びリン利活用の推進	汚泥再生処理センターの助燃剤利用及びリン利活用の推進を行う。	杵島地区衛生処理組合	H30	～		助燃剤有効利用及びリン利活用の推進					
	42	災害時の廃棄物処理体制の整備	災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の整備	大町町 江北町 白石町	H30	～		体制整備に向けた協議（連絡調整等）					

## その他参考資料

参考資料様式 5 施設概要（し尿処理施設系）

参考資料様式 6 施設概要（浄化槽系）

参考資料様式 7 計画支援概要

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名：佐賀県

(1) 事業主体名	杵島地区衛生処理組合
(2) 施設名称	杵島地区環境センター
(3) 工期	平成31（令和元）年度～令和4年度
(4) 施設規模	処理能力：約75kℓ/日
(5) 形式及び処理方式	生物学的脱窒素処理方式＋高度処理
(6) 地域計画内の役割	老朽化した既存施設を更新することによる組合圏域内のし尿、浄化槽汚泥及び農業集落排水汚泥処理の安定化と、汚泥再生処理センターとして整備することによる汚泥再生の促進。
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	汚泥助燃剤化及びリン回収
(9) 資源化物の利用計画	熱回収施設の助燃剤に活用、回収したリンを肥料原料等に活用

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口 及び面積	人口 人 面積 m <sup>2</sup>
(11) 計画地域の性格	

(12) 事業計画額	3,817,462千円
------------	-------------

参考資料様式 6

施設概要（浄化槽系）

都道府県名：佐賀県

(1) 事業主体名	大町町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	し尿と生活雑排水を併せて処理することにより、公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全を図ることを目的とし、浄化槽にかかる費用の一部を補助することで浄化槽の設置を推進する。
(4) 事業期間	平成30年度～令和4年度
(5) 事業対象地域の要件	町内全域を事業対象とする。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 45,600 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 ( 300人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	75基 ( 人分)	基	24,900,000	24,900,000	24,900,000
6～7人槽	50基 ( 人分)	基	20,700,000	20,700,000	20,700,000
8～10人槽	基 ( 人分)	基			
11～20人槽	基 ( 人分)	基			
21～30人槽	基 ( 人分)	基			
31～50人槽	基 ( 人分)	基			
51人槽以上	基 ( 人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	125基 ( 300人分) 改築を除く	基	45,600,000	45,600,000	45,600,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区 分	交付対象基数 ( 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 ( 人分)	基			
6～7人槽	基 ( 人分)	基			
8～10人槽	基 ( 人分)	基			
11～15人槽	基 ( 人分)	基			
16～20人槽	基 ( 人分)	基			
21～25人槽	基 ( 人分)	基			
26～30人槽	基 ( 人分)	基			
31～40人槽	基 ( 人分)	基			
41～50人槽	基 ( 人分)	基			
51人槽以上	基 ( 人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名 を修正して記載				
合 計	基 ( 人分)	基			

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口：

市町村世帯数：

対象地域人口：

対象地域世帯数：

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

参考資料様式 7

計画支援概要

都道府県名：佐賀県

(1) 事業主体名	杵島地区衛生処理組合
(2) 事業目的	杵島地区環境センター（更新（汚泥再生処理センター））の施設整備のため
(3) 事業名称	杵島地区環境センター整備に伴う調査・計画・設計等業務

(4) 事業期間	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度
(5) 事業概要	測量調査業務	用地測量業務	地質調査業務	生活環境影響調査業務
(6) 事業計画額	1,032千円	1,976千円	4,538千円	23,158千円

(4) 事業期間	平成30年度	平成30年度	平成30年度～平成31（令和元）年度	
(5) 事業概要	施設整備基本計画策定業務	施設整備基本設計策定業務	発注支援業務	
(6) 事業計画額	6,013千円	5,509千円	7,454千円	

(7) 事業計画額（上記総額）	49,680千円
-----------------	----------